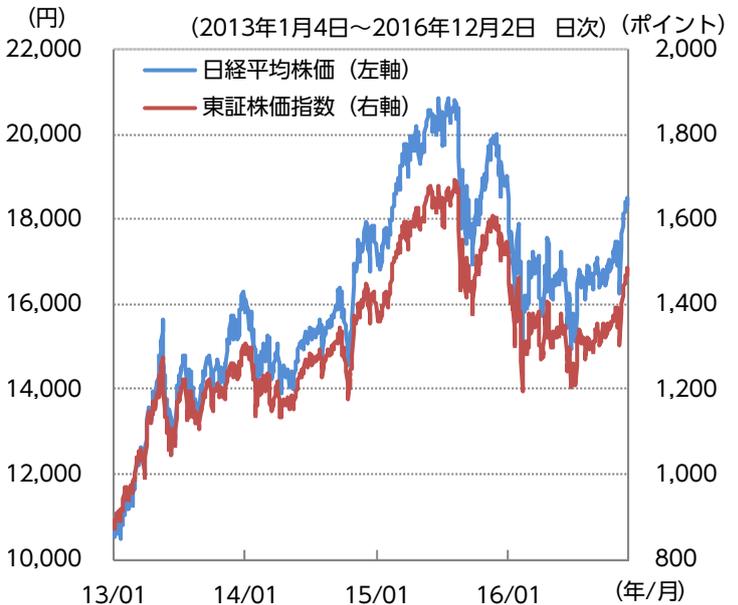




(1) 日本の株式・債券市場

株式市場の動き

■ 先週の日本株式市場（日経平均株価）は、前週末比で上昇しました。週初は円高米ドル安の進行や石油輸出国機構（OPEC）総会の結果を見極めたいとのムードから下落してスタートしました。週中は米株高等を受けて続伸し、12月1日（木）には1月4日以来およそ11ヵ月ぶりに年初来高値を更新しました。週末は米雇用統計の発表を控えた手じまい売りが優勢となり、3日ぶりに下落となりました。（週末引け値：18,426.08円）



出所：ブルームバーグのデータをもとにニッセイアセットマネジメントが作成

■ 週間では、日経平均株価は0.24%の上昇、東証株価指数は0.92%の上昇でした。

債券市場の動き

■ 先週の日本債券市場（10年国債金利）は、週初は投資家のリスク選好が一服し、買われました。1日（木）の10年国債入札では応札利回りが約10ヵ月ぶりにプラス圏となり、一時0.035%まで上昇（価格は下落）しました。週末は、日銀の国債買い入れオペを受けて受給の引き締まりが意識される場面もありましたが、欧米債券安などから売られました。（週末引け値：0.040%）



出所：ブルームバーグのデータをもとにニッセイアセットマネジメントが作成

■ 週間では、10年国債金利は0.002%の下落となりました。

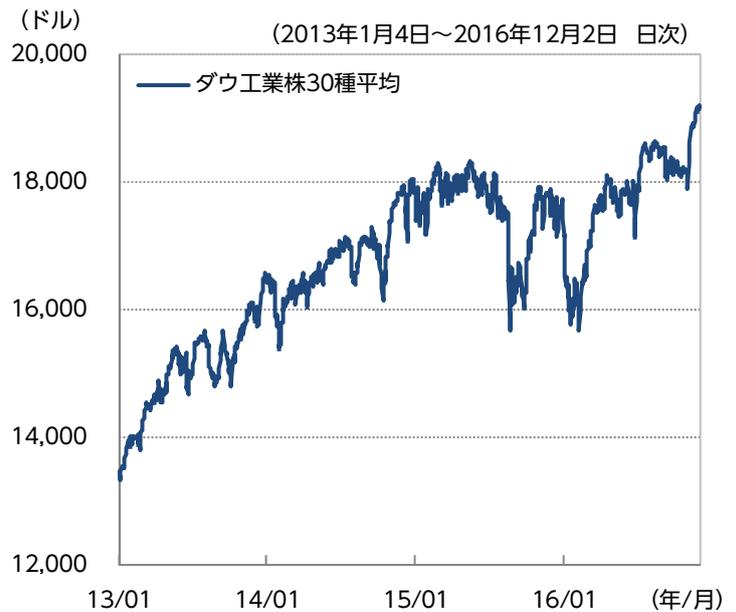
●当資料は、市場環境に関する情報の提供を目的として、ニッセイアセットマネジメントが作成したものであり、特定の有価証券等の勧誘を目的とするものではありません。実際の投資等に係る最終的な決定はご自身で判断してください。●当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料のグラフ・数値等はあくまでも過去の実績であり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。●投資する有価証券の価格の変動等により損失を生じるおそれがあります。●手数料や報酬等の種類ごとの金額及びその合計額については、具体的な商品をお勧めするものではないので、表示することができません。●当資料のいかなる内容も将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。

(2) 米国の株式市場

市場の動き

- 先週の米国株式市場（NYダウ）は、前週に連日史上最高値を更新した反動から週初は利益確定売りの動きが広がり、売りが優勢となりました。週央以降は石油輸出国機構（OPEC）総会で減産が合意されたことを受けた原油価格の上昇を背景に、エネルギーセクターを中心に買いが広がりました。週末は雇用統計がほぼ予想通りの結果となり、目立った取引材料がないまま小幅に下落しました。
（週末引け値：19,170.42ドル）

- 週間ではNYダウは0.10%の上昇となりました。



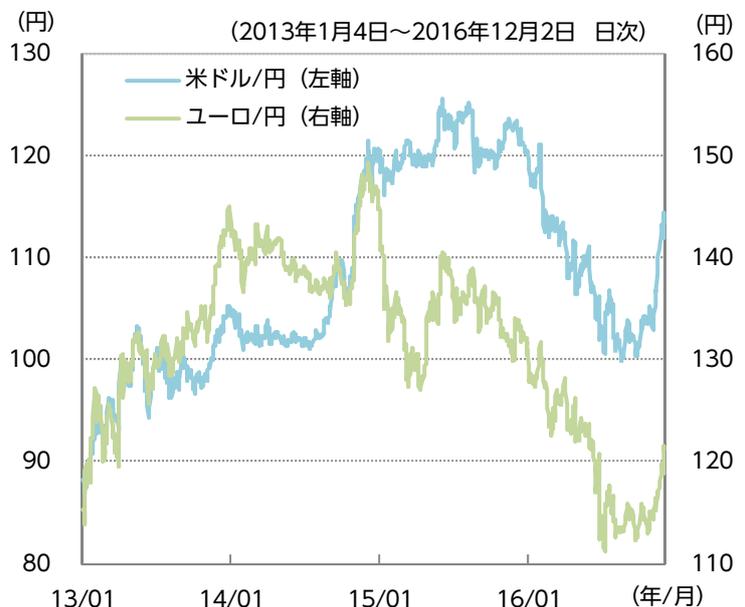
出所：ブルームバーグのデータをもとにニッセイアセットマネジメントが作成

(3) 外国為替市場

市場の動き

- 先週の米ドル/円相場は、石油輸出国機構（OPEC）総会を控え、円を買い戻す動きが優勢になり、週初は大幅に上昇しました。その後は、株式相場が堅調に推移したことや、OPEC総会で8年ぶりに減産が合意されたこと等を受け3日続落しました。週末は米雇用統計の発表を控え、急速に進んだ円安への警戒感から利益確定目的の円買い米ドル売りが進み上昇しました。（週末引け値：113円55銭～65銭）

- 週間では米ドル/円は0.26%の円安、ユーロ/円は1.05%の円安となりました。



出所：ブルームバーグのデータをもとにニッセイアセットマネジメントが作成

●当資料は、市場環境に関する情報の提供を目的として、ニッセイアセットマネジメントが作成したものであり、特定の有価証券等の勧誘を目的とするものではありません。実際の投資等に係る最終的な決定はご自身で判断してください。●当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料のグラフ・数値等はあくまでも過去の実績であり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。●投資する有価証券の価格の変動等により損失を生じるおそれがあります。●手数料や報酬等の種類ごとの金額及びその合計額については、具体的な商品をお勧めするものではないので、表示することができません。●当資料のいかなる内容も将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。